

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 勢門福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	25	975	
	その他の収入	2,943,000	2,942,557	443	
	受入研修費収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	2,893,000	2,892,557	443	
	事業活動収入計(1)	2,944,000	2,942,582	1,418	
	支出				
	人件費支出	0	0	0	
	退職給付支出	0	0	0	
	事務費支出	2,712,400	2,704,203	8,197	
	研修研究費支出	2,200	2,200	0	
	事務消耗品費支出	72,000	71,278	722	
	水道光熱費支出	5,000	4,364	636	
	修繕費支出	613,000	611,380	1,620	
	通信運搬費支出	3,200	3,144	56	
	会議費支出	8,000	7,550	450	
	広報費支出	140,000	138,710	1,290	
	手数料支出	65,000	63,085	1,915	
	保険料支出	869,000	868,093	907	
租税公課支出	515,000	514,600	400		
雑支出	420,000	419,799	201		
事業活動支出計(2)	2,712,400	2,704,203	8,197		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,600	238,379	△6,779		
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	231,600	238,379	△6,779		
前期末支払資金残高(12)	3,244,880	3,244,880	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,476,480	3,483,259	△6,779		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 勢門福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費用	人件費	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0
		事務費	2,704,203	1,908,657	795,546
		研修研究費	2,200	0	2,200
		事務消耗品費	71,278	0	71,278
		水道光熱費	4,364	26,551	△22,187
		修繕費	611,380	0	611,380
		通信運搬費	3,144	20,772	△17,628
		会議費	7,550	1,200	6,350
		広報費	138,710	0	138,710
		手数料	63,085	301,527	△238,442
		保険料	868,093	835,883	32,210
		租税公課	514,600	558,200	△43,600
		渉外費	0	40,000	△40,000
		雑費	419,799	124,524	295,275
		減価償却費	810,583	729,525	81,058
	サービス活動費用計 (2)	3,514,786	2,638,182	876,604	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△3,514,786	△2,638,182	△876,604	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25	27	△2
		その他のサービス活動外収益	2,942,557	1,779,653	1,162,904
		受入研修費収益	50,000	181,000	△131,000
		雑収益	2,892,557	1,598,653	1,293,904
		サービス活動外収益計 (4)	2,942,582	1,779,680	1,162,902
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,942,582	1,779,680	1,162,902	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△572,204	△858,502	286,298	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	0	60,624,274	△60,624,274
		拠点区分間固定資産移管収益	0	60,624,274	△60,624,274
		特別収益計 (8)	0	60,624,274	△60,624,274
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	60,624,274	△60,624,274	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△572,204	59,765,772	△60,337,976	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	63,139,629	3,373,857	59,765,772
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	62,567,425	63,139,629	△572,204
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	62,567,425	63,139,629	△572,204	

本部拠点区分 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 勢門福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,590,109	3,265,334	324,775	流動負債	106,850	20,454	86,396
現金預金	3,185,936	3,221,442	△35,506	事業未払金	70,600	20,454	50,146
事業未収金	404,173	43,892	360,281	預り金	0	0	0
				仮受金	36,250	0	36,250
固定資産	59,084,166	59,894,749	△810,583	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	106,850	20,454	86,396
その他の固定資産	59,084,166	59,894,749	△810,583	純 資 産 の 部			
土地	55,011,000	55,011,000	0	基本金	0	0	0
建物	4,073,166	4,883,749	△810,583	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	62,567,425	63,139,629	△572,204
				(うち当期活動増減差額)	△572,204	59,765,772	△60,337,976
				純資産の部合計	62,567,425	63,139,629	△572,204
資産の部合計	62,674,275	63,160,083	△485,808	負債及び純資産の部合計	62,674,275	63,160,083	△485,808

計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・ リース資産 - 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 徴収不能引当金 - 該当なし
 - ・ 退職給付引当金 - 該当なし
 - ・ 賞与引当金 - 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 該当なし

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
土地	55,011,000	0	55,011,000
建物	27,559,842	23,486,676	4,073,166
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	82,570,842	23,486,676	59,084,166

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	404,173	0	404,173
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
合計	404,173	0	404,173

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし